

2 労働時間、休日・休暇調査

(1) 年間所定労働時間

年間所定労働時間（平成 26 年 1 月 1 日から同 12 月 31 日までの 1 年間）をみると、「本社事務」で 1,871 時間 33 分（前回平成 24 年 1,877 時間 9 分）、「交替なき勤務」で 1,879 時間 58 分（同 1,886 時間 34 分）、「2 交替勤務」で 1,888 時間 6 分（同 1,891 時間 29 分）、「3 交替勤務」で 1,847 時間 57 分（同 1,860 時間 8 分）となっている。（表 7、付属集計表第 5 表）

表 7 年間所定労働時間

産業区分・年	本社事務		主たる事業所					
			交替なき勤務		2 交替勤務		3 交替勤務	
	集計社数	年間所定労働時間	集計社数	年間所定労働時間	集計社数	年間所定労働時間	集計社数	年間所定労働時間
調査産業計	220	1,871:33	172	1,879:58	78	1,888:06	77	1,847:57
製造業	141	1,878:24	115	1,883:19	62	1,875:14	64	1,847:57
平成 24 年調査産業計	213	1,877:09	174	1,886:34	82	1,891:29	79	1,860:08
製造業	135	1,883:34	114	1,890:34	63	1,880:33	64	1,857:33

(注) 「主たる事業所」とは、事業を営む上で主要な位置付けにあり、交替勤務に従事する労働者が比較的多い事業所をいう。

年間所定労働時間の分布を「本社事務」についてみると、「1,850 時間以上 1,900 時間未満」が 82 社（「本社事務」についての集計 220 社の 37.3%）で最も多く、次いで「1,800 時間以上 1,850 時間未満」が 55 社（同 25.0%）等となっている。（表 8）

表 8 年間所定労働時間分布（本社事務）

(社)

産業区分・年	集計社数	1,650 時間未満	1,650 時間以上	1,700 時間以上	1,750 時間以上	1,800 時間以上	1,850 時間以上	1,900 時間以上	1,950 時間以上	2,000 時間以上
			1,700 時間未満	1,750 時間未満	1,800 時間未満	1,850 時間未満	1,900 時間未満	1,950 時間未満		
調査産業計	220	—	2	5	11	55	82	42	18	5
製造業	141	—	—	—	1	35	64	28	13	—
平成 24 年調査産業計	213	1	1	6	7	40	87	42	25	4
製造業	135	1	—	1	—	22	61	34	15	1

(2) 1 日の所定労働時間

1 日の所定労働時間をみると、「本社事務」で 7 時間 43 分（前回平成 24 年 7 時間 42 分）、「交替なき勤務」で 7 時間 43 分（同 7 時間 43 分）、「2 交替勤務」で 8 時間 9 分（同 8 時間 4 分）、「3 交替勤務」で 7 時間 23 分（同 7 時間 21 分）となっている。（表 9、付属集計表第 5 表）

表9 1日の所定労働時間

産業区分・ 年	本社事務		主たる事業所					
			交替なき勤務		2交替勤務		3交替勤務	
	集計 社数	1日の所定 労働時間	集計 社数	1日の所定 労働時間	集計 社数	1日の所定 労働時間	集計 社数	1日の所定 労働時間
調査産業計	社	時間：分	社	時間：分	社	時間：分	社	時間：分
製造業	220	7:43	172	7:43	77	8:09	76	7:23
平成24年 調査産業計	141	7:46	115	7:46	62	8:08	64	7:23
製造業	215	7:42	173	7:43	82	8:04	79	7:21
製造業	137	7:46	114	7:46	64	8:00	65	7:22

(3) 変形労働時間制・みなし労働時間制等の採用状況

① 変形労働時間制

1か月単位の変形労働時間制を採用している企業は109社（集計191社の57.1%）、1年単位の変形労働時間制は63社（同33.0%）となっている。

① フレックスタイム制

フレックスタイム制を採用している企業は150社（同78.5%）となっている。

② 事業場外みなし労働時間制

事業場外みなし労働時間制を採用している企業は59社（同30.9%）となっている。

③ 裁量労働のみなし労働時間制

専門業務型裁量労働制を採用している企業は45社（同23.6%）、企画業務型裁量労働制は32社（同16.8%）となっている。（表10）

表10 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況（複数回答）

産業区分・ 年	集計 社数	1か月 単位の 変形労働 時間制	1年 単位の 変形労働 時間制	フレック スタイム 制	事業場外 みなし労 働時間制	裁量労働のみなし 労働時間制	
						専 門 業 務 型	企 画 業 務 型
						(社)	
調査産業計	191	109	63	150	59	45	32
製造業	131	67	45	114	49	43	26
平成24年 調査産業計	196	115	68	151	55	46	34
製造業	131	70	48	114	46	43	26

(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取組状況

平成24年7月から平成26年6月までの2年間における仕事と生活の調和への取組状況（複数回答）をみると、労働組合からの要求・申し入れのあった項目では、「育児・介護・看護のための休業・休暇制度の拡充」が56社（集計171社の32.7%）と最も多く、次いで「育児・介護のための勤務時間短縮制度の導入・拡充」47社（同27.5%）、「出退勤の時間管理の徹底」42社（同24.6%）等となっている。

また実際に、労働組合からの要求の有無にかかわらず、企業が実施した項目は、「出退勤の時間

管理の徹底」73社（同42.7%）が最も多く、次いで「育児・介護・看護のための休業・休暇制度の拡充」61社（同35.7%）、「育児・介護のための勤務時間短縮制度の導入・拡充」48社（同28.1%）等となっている。（表11）

表11 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取組状況（複数回答）

（社、％）

産業区分・年 集計社数	育児・介護・ 看護のための 休業・休暇制度 の拡充	育児・介護のた めの勤務時間 短縮制度の 導入・拡充	出退勤の時間 管理の徹底	労使委員会等 の設置	割増賃金率の 引き上げ	休日増
調査産業計	労働組合からの要求・申し入れ項目					
171社 (100.0)	56 (32.7)	47 (27.5)	42 (24.6)	33 (19.3)	24 (14.0)	22 (12.9)
	企業が実施した項目					
(100.0)	61 (35.7)	48 (28.1)	73 (42.7)	32 (18.7)	10 (5.8)	6 (3.5)
製造業	労働組合からの要求・申し入れ項目					
107社 (100.0)	31 (29.0)	27 (25.2)	28 (26.2)	19 (17.8)	13 (12.1)	15 (14.0)
	企業が実施した項目					
(100.0)	38 (35.5)	33 (30.8)	47 (43.9)	19 (17.8)	5 (4.7)	4 (3.7)
平成24年 調査産業計	労働組合からの要求・申し入れ項目					
184社 (100.0)	80 (43.5)	65 (35.3)	49 (26.6)	31 (16.8)	34 (18.5)	27 (14.7)
	企業が実施した項目					
(100.0)	86 (46.7)	76 (41.3)	80 (43.5)	40 (21.7)	24 (13.0)	14 (7.6)
製造業	労働組合からの要求・申し入れ項目					
115社 (100.0)	48 (41.7)	41 (35.7)	34 (29.6)	21 (18.3)	23 (20.0)	18 (15.7)
	企業が実施した項目					
(100.0)	57 (49.6)	50 (43.5)	54 (47.0)	28 (24.3)	19 (16.5)	9 (7.8)